

# 海南市技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針

## 1. 取組方針の策定と現状について

昨今、地方自治体における技能労務職員の給与については、類似する民間事業所の従業員に比べ給与水準が高いと指摘されています。海南市においても総合的な点検を進める中で、現状を公表するとともに、技能労務職の職務や職責を十分考慮し、今後の見直しに向けた基本的な考え方などについて、市民の皆様の理解と納得が得られる適正な給与制度と人員体制の構築を目指し改善に努めます。

### (ア) 職種ごとの人数、平均給与、平均年齢等、民間従業員のデータについて

※以下に公表する海南市技能労務職員の給与月額については、扶養手当や通勤手当、夜勤手当などの手当を含みます。また、税や保険料などを差し引く前の額で、いわゆる手取り額ではありません(数値は全て平成19年4月1日現在です)。

技能労務職員の給与						
区分	公務員			民間		
	平均年齢(歳)	職員数	平均給与月額(百円)	対応する民間の類似職種	平均年齢(歳)	平均給与月額(百円)
海南市全体	48.3	63	3,624	-	-	-
清掃職員	44.3	18	3,851	廃棄物処理業	43.3	3,001
学校給食調理員	48.8	23	3,339	調理師	41.5	2,568
学校校務員	57.3	5	3,799	用務員	53.7	2,289
その他	49	17	3,716	-	-	-

### (イ) 職種ごとの年齢別の人数、平均給与等、その他給与に関する事項について

年齢(歳)	人数分布(人)				平均給与(百円)			
	21~30	31~40	41~50	51~60	21~30	31~40	41~50	51~60
海南市全体	0	13	23	27	0	2,988	3,579	3,968
清掃職員	0	6	7	5	0	3,401	4,050	4,110
学校給食調理員	0	3	11	9	0	2,502	3,312	3,654
学校校務員	0	0	0	5	0	0	0	3,799
その他	0	4	5	8	0	2,731	3,509	4,337

### (ウ) その他給与制度等について

給料表は行政職給料表(一)を適用し、手当等についても一般行政職と同様です。また、昇給基準については、毎年1月1日に勤務成績及び経験年数に応じ、3号給(55歳を超える職員は1号給)を標準として昇給させています(平成18年度~平成22年度の抑制期間)。

なお、諸手当のうち、技能労務職員のみ該当する特殊勤務手当は以下のとおりです。

業務内容	支給区分	手当額
犬、猫等の死体処理の作業に従事したとき	従事1回につき	500円
清掃業務に従事する職員	出勤一日につき	350円
下水及び道路の補修作業に従事する土木作業員	月額	2000円

## 2. 今後の見直しに向けた基本的な考え方

平成15年度以降、技能労務職の退職不補充と新規採用の凍結により、総数削減に取り組んできました(平成17年度 総数74人→平成19年度 総数63人)。今後も、業務内容を精査したうえで可能な範囲で業務委託などを進め、技能労務職員の総数削減に取り組んでいきます。

なお、現在の業務(サービス)を維持継続するためには、適正な人員を確保しながら業務委託を進める必要があるため、当面は技能労務職の給与制度について、行政職(二)表等の導入や特殊勤務手当の見直しなどより適正な給与制度に向けた取り組みを進めるとともに、総数削減も継続的に実施し、人件費抑制に取り組めます。

### 3. 具体的な取り組み内容

技能労務職員が適用を受ける給料表については、行政職給料表(二)の導入またはこれに相当する給与制度への移行の検討を始めています。

また、特殊勤務手当については、これまでも継続的に見直しを続けてきた中で、平成17年の合併以降、2種類の手当を廃止し、現行の3種類の手当のみとなっているところですが、今後もさらに内容を精査し、総額の抑制に努めていきます。

昇給に関しては、現在も技能労務職員を含めた全職種(病院医師等は除く)で勤務評定を試行的に実施しており、近い将来、本格的に運用を開始することにより、勤務評価による査定昇給制度の確立を図ります。

### 4. 民間委託の推進、事業の見直し等について

厳しい財政状況が続く中、市民の皆様の理解と納得を得ながら能率的な行政運営を推進することが急務となっておりますが、給与制度の見直しや職員数の減員は、技能労務職のみならず全職員の喫緊の課題であり、市全体で取り組みを進めています。

なかでも、技能労務職については、平成20年度にはクリーンセンターの焼却部門の業務委託を進めること、また学校校務員、給食調理員等の退職不補充などにより平成19年度と比較し、7名程度の技能労務職を削減する予定です。

また、平成19年4月1日現在の技能労務職員の数は63名で、そのうち55歳以上の職員が約25%を占めており、5年後には現在の1/4にあたる技能労務職員が削減されることとなります。このような状況を注視しながら、現在の行政サービスを維持しつつ、民間に委ねることのできる業務については、積極的に民間活力の導入を図ってまいります。

平成20年3月  
海南省総務部総務課